

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社
(旧会社名 東京センチュリーリース株式会社)

【英訳名】 Tokyo Century Corporation
(旧英訳名 Century Tokyo Leasing Corporation)
(注)平成28年6月24日開催の第47回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリー株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリー株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリー株式会社 大阪営業第一部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリー株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	684,855	698,944	940,460
経常利益	(百万円)	52,302	54,326	68,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	31,347	32,376	40,033
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	32,060	19,240	38,789
純資産額	(百万円)	366,650	386,370	374,872
総資産額	(百万円)	3,292,801	3,467,971	3,317,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	297.05	306.72	379.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	296.43	305.91	378.51
自己資本比率	(%)	9.5	9.4	9.6

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	85.76	108.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc.を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSI Leasing, Inc.は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善や米国大統領選挙後の円安・株価上昇により景況感に一部改善がみられるなど、景気全般として緩やかながらも回復基調で推移しました。一方で、国際経済においては、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙結果による不確実性の高まり、中国や新興国経済の停滞・減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3カ年）を策定、資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築くことを目指した取り組みを開始いたしました。また、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すため、平成28年10月1日より、商号を「東京センチュリー株式会社」に変更いたしました。

営業基盤の強化

〔国内リース事業分野〕

・株式会社IHIおよび他の出資会社7社とともに、鹿児島県鹿児島市において県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開する事業会社の七ツ島バイオマスパワー合同会社を設立し、持分法適用関連会社といたしました。

〔スペシャルティ事業分野〕

・資産運用事業を共同で推進することを目的として、日本土地建物株式会社が保有する日土地アセットマネジメント株式会社の発行済株式の30%を譲り受け、持分法適用関連会社といたしました。

〔国内オート事業分野〕

・当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社において、株式会社ジェイティクリエイティブサービス（日本たばこ産業株式会社の100%出資連結子会社）が保有するリース車両（約4,000台）およびそのリース債権を平成29年4月1日に譲り受けることで合意いたしました。

〔国際事業分野〕

- ・米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc.の株式追加取得を完了し、完全子会社化いたしました。
- ・インドネシアの大手財閥であるリッポー・グループと戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。今後、当地においてリッポー・グループが推進するデジタル事業ならびにフィンテック事業において総額1億米ドル程度の出資を行い協働していく予定です。
- ・モバイルアプリケーションを活用してドライバーと乗客をマッチングする配車サービス事業に関して、東南アジアにおける業界最大手であるGrab Inc.と、自動車リース・レンタル事業を共同で取り組むことに向けた戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。当社は、本協定を通じて、国内外にて長年培ってきたノウハウを提供するとともに、Grab Inc.との自動車リース・レンタル事業における協働を推進いたします。

経営基盤の強化

〔連結経営の強化〕

・当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、当社との更なる連携強化を図りました。（平成28年3月末69.6%から平成28年9月末77.7%へ増加）

〔財務基盤の充実と強化〕

- ・当社の連結子会社であるインドネシア現地法人PT. Century Tokyo Leasing Indonesiaは、リース資産などの拡大に伴う資金需要に対応するため、インドネシア市場において、当社グループとして初めてとなるインドネシアルピア建無担保普通社債（2,000億インドネシアルピア：約16億円）を発行いたしました。
- ・当社の連結子会社である株式会社オリコオートリースにおいて、業績の順調な伸長による資金需要への対応と、資金調達が多様化を目的として、平成28年10月に株式会社日本格付研究所により格付「J - 1」（発行枠400億円）を取得し、20億円の短期社債（電子CP）を発行いたしました。

〔その他経営基盤の強化〕

- ・当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に、上場企業約3,500社の中から選定された26社中の1社として2年連続で選出されております。

事業の成果としましては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高はファイナンス事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べて4.5%減の1兆711億25百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて2.1%増の6,989億44百万円、営業利益は同5.4%増の529億65百万円、経常利益は同3.9%増の543億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3.3%増の323億76百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前期計上の大口オペレーティング・リース案件の反動減などにより前年同四半期連結累計期間に比べて2.2%減の6,309億94百万円となりました。売上高は同2.0%増の6,617億70百万円、セグメント利益は同14.0%増の435億57百万円となりました。主な増益要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化やオートリース及び航空機リースによるものであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて6.8%減の4,328億99百万円となりました。売上高は、不動産ファイナンスのエグジット収益のあった前年同四半期連結累計期間に比べて14.3%減の181億63百万円、同様にセグメント利益は同23.3%減の98億16百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて39.7%減の72億31百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて25.9%増の190億10百万円、セグメント利益は同27.1%増の52億78百万円となりました。主な増益要因は、太陽光発電による売電収益の増加によるものであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,501億9百万円(4.5%)増加し3兆4,679億71百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化により営業資産が増加したことによるものであります。

営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,390億91百万円(4.7%)増加し3兆1,302億33百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆3,750億31百万円、ファイナンス事業が7,236億92百万円、その他の事業が315億8百万円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,386億11百万円(4.7%)増加し3兆816億1百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化により有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,438億71百万円(5.6%)増加し2兆6,953億62百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて2億15百万円(0.0%)増加し1兆2,851億97百万円となりました。長期調達においては、社債の発行による調達の増加及びCSI Leasing, Inc.の連結子会社化により長期借入金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,436億55百万円(11.3%)増加し1兆4,101億64百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて114億97百万円(3.1%)増加し3,863億70百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が223億52百万円増加した一方、円高により為替換算調整勘定が172億56百万円減少したこと等であります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント低下し9.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数(臨時雇用者除く)が賃貸・割賦事業、ファイナンス事業及びその他の事業259名、全社(共通)724名、合計で983名増加し、当社グループの従業員数は5,107名となりました。これは主として、CSI Leasing, Inc.を連結子会社化したこと等によるものであります。

管理部門に所属している従業員を全社(共通)として記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,067,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,460,800	1,054,608	-
単元未満株式	普通株式 96,720	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,608	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,067,100	-	1,067,100	1.00
計	-	1,067,100	-	1,067,100	1.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 監査部 担当 (兼)リスク管理部門長補佐	取締役 執行役員 監査部 担当	水野 誠一	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,395	70,090
割賦債権	226,467	204,965
リース債権及びリース投資資産	1,480,951	1,552,158
営業貸付債権	528,365	537,882
営業投資有価証券	194,627	184,586
賃貸料等未収入金	24,287	23,994
有価証券	12,843	2,876
商品及び製品	677	2,102
繰延税金資産	4,349	5,003
その他の流動資産	69,256	3 86,753
貸倒引当金	3,236	3,156
流動資産合計	2,618,986	2,667,256
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	545,724	630,009
賃貸資産前渡金	12,302	5,147
その他の営業資産	25,442	31,508
社用資産	9,733	12,512
有形固定資産合計	593,202	679,177
無形固定資産		
賃貸資産	231	197
のれん	3,614	14,283
その他の無形固定資産	4,204	3,611
無形固定資産合計	8,050	18,093
投資その他の資産		
投資有価証券	64,278	62,224
破産更生債権等	1 2,199	1 1,504
繰延税金資産	4,701	5,792
その他の投資	27,934	34,792
貸倒引当金	1 1,490	1 1,050
投資その他の資産合計	97,623	103,263
固定資産合計	698,876	800,534
繰延資産	-	180
資産合計	3,317,862	3,467,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,272	³ 178,900
短期借入金	437,181	430,897
1年内償還予定の社債	44,571	76,667
1年内返済予定の長期借入金	277,758	310,179
コマーシャル・ペーパー	763,400	776,499
債権流動化に伴う支払債務	75,400	62,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,096	1,929
未払法人税等	9,614	5,444
繰延税金負債	1,507	2,523
割賦未実現利益	12,026	12,298
賞与引当金	2,763	1,792
役員賞与引当金	168	123
その他の引当金	478	479
その他の流動負債	55,001	64,881
流動負債合計	1,878,241	1,924,918
固定負債		
社債	152,031	158,209
長期借入金	798,451	874,112
債権流動化に伴う長期支払債務	1,600	4,564
繰延税金負債	2,483	13,334
役員退職慰労引当金	259	220
メンテナンス引当金	940	977
退職給付に係る負債	9,614	9,606
その他の固定負債	99,367	95,656
固定負債合計	1,064,748	1,156,682
負債合計	2,942,990	3,081,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	6,122	6,961
利益剰余金	266,044	288,396
自己株式	2,806	2,757
株主資本合計	303,591	326,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	15,796
繰延ヘッジ損益	624	127
為替換算調整勘定	3,028	14,227
退職給付に係る調整累計額	1,307	1,127
その他の包括利益累計額合計	16,570	568
新株予約権	716	943
非支配株主持分	53,994	58,026
純資産合計	374,872	386,370
負債純資産合計	3,317,862	3,467,971

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	684,855	698,944
売上原価	583,325	587,493
売上総利益	101,530	111,451
販売費及び一般管理費	51,275	58,485
営業利益	50,254	52,965
営業外収益		
受取利息	37	95
受取配当金	763	589
持分法による投資利益	1,397	981
金融派生商品収益	370	679
その他の営業外収益	444	628
営業外収益合計	3,012	2,974
営業外費用		
支払利息	235	177
為替差損	543	1,179
その他の営業外費用	185	256
営業外費用合計	964	1,614
経常利益	52,302	54,326
特別利益		
投資有価証券売却益	885	616
段階取得に係る差益	-	100
その他	18	27
特別利益合計	903	744
特別損失		
社名変更費用	-	210
投資有価証券評価損	4	109
事務所移転関連費用	222	-
その他	127	155
特別損失合計	353	475
税金等調整前四半期純利益	52,853	54,595
法人税等	17,582	17,262
四半期純利益	35,270	37,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,922	4,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,347	32,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	35,270	37,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	293
繰延ヘッジ損益	221	995
為替換算調整勘定	2,690	16,883
退職給付に係る調整額	124	196
持分法適用会社に対する持分相当額	286	2,695
その他の包括利益合計	3,209	18,093
四半期包括利益	32,060	19,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,454	16,374
非支配株主に係る四半期包括利益	3,606	2,865

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc.を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSI Leasing, Inc.は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	3,203百万円	3,149百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	24,678百万円	20,763百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,178百万円	3,231百万円
計	27,857百万円	23,994百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
統一東京股份有限公司	456百万円	410百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員(住宅資金)	122百万円	106百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	4百万円
支払手形	- 百万円	1,781百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	62,371百万円	74,204百万円
のれんの償却額	404百万円	665百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,481百万円	33円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	3,693百万円	35円	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	4,961百万円	47円	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	648,549	21,205	15,100	684,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	747	747
計	648,549	21,205	15,848	685,602
セグメント利益	38,200	12,792	4,154	55,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55,147
セグメント間取引消去	747
全社費用(注)	4,145
四半期連結損益計算書の営業利益	50,254

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	661,770	18,163	19,010	698,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	959	959
計	661,770	18,163	19,970	699,904
セグメント利益	43,557	9,816	5,278	58,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58,652
セグメント間取引消去	959
全社費用(注)	4,726
四半期連結損益計算書の営業利益	52,965

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	297円05銭	306円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	31,347	32,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	31,347	32,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,530	105,557
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	296円43銭	305円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	220	280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....4,961百万円

1株当たりの金額.....47円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

東京センチュリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社（旧社名 東京センチュリーリース株式会社）及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。